

Title	宮本義男著 金融資本への道
Sub Title	
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.12 (1962. 12) ,p.1131(87)- 1132(88)
JaLC DOI	10.14991/001.19621201-0087
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621201-0087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

の歴史的現実的展開および理論的發展がその問題の選択を要請しているとはいえ、長期的な観点からすれば、日本の学会もその社会のもつ特徴にならって、流行にながされるきらいがないとはいえないと思われる。

「世界経済と国際通貨」は、二十回大会における共通論題であり、本書は、まずこのテーマに対する村野孝・入江猪太郎・北川一雄・吉田義三・野々村一雄教授によるそれぞれの視点からの論説と大宮俊一氏による学界展望が掲載され、次にこのテーマをめぐる合同討論がそのまま再生されており、終りに八人の論者による自由テーマの報告要旨と二つの書評とがつけ加えられている。

その内容は多岐にわたり、その論議もまた種々雑多でややまとまりに欠けており、これを限られた紙面に要約することは不可能である。したがってこのテーマをどう把握し、問題点・議論の中心がどこに存するかを、簡単に指摘するにとどめねばならぬ。

第一に、世界経済において国際通貨の果たす役割は何か、いかなる意義をもつかが究明さ

れねばならない。国際通貨は、世界経済の円滑な運行のための一つの手段・政策であると考えられ、世界経済の進展あるいは構造的変化にともない、国際通貨のあり方も修正または変化を要求されることになる。したがって、世界経済の現状と今後の展開の正しい理解・認識が、この問題考察の前提として、肝要である。とくにこの点でドル不足が解消し、ドル危機が生じたか否かを明確化することが必要であろう。

第二に、この認識の上にかなる国際通貨制度がうち立てらるべきかが考察されねばならない。たとえ我々が世界経済の動向に關し共通認識をもつとしても、そこに書き出される国際通貨制度は同一のものではない。世界経済と国際通貨とをどう関連させるのかについて根本的究明が要請される。例えば、現在の新しい国際通貨制度構想の最大の理由とされている国際流動性の不足に關しても、国際流動性が具体的に何をいい、何を基準にしてその過不足が決定されるのかの明確な究明は存在していない。

第三に、ここでの国際通貨は、資本主義諸国の枠内でのみ問題とされるのか、それとも社会主義諸国との関係を含む全世界的な意味で問題なのかを区別して考察する必要がある。

第四に、国際通貨を金と切り離すことが可能か否かの究明が根本的に重要である。第五に、純理論的検討の結果導かれる国際通貨の理想像が実現されるか否かは、各国の政治的立場や利害関係に照して判断されねばならない。

これらの諸点は、各論説や合同討論における三つの問題提起(1)国際通貨制度の理論的考察、2)国際通貨制度の現状と改革、3)ドルとルーブル)に明示されている。究極において、国際通貨制度の目的と使命は、金融面・流通面より世界経済の安定成長の達成・促進に最大限に貢献することにつきると思われる。

最後に、本書は、テーマの選択、問題意識、問題点の明確化、学界展望、新しい理論展開の把握などには大いに有用であるけれども、

本書を十分に理解し、利用しうるためには、そのテーマに關する基礎知識および基本的な文献の読了を必要としており、この点で、本書はある程度専門的研究を志す人々に推奨されるべきものと考ええる。(日本評論新社・三十七年八月刊・A5・二三五頁・五〇〇円)

— 深海博明 —

宮本義男著

『金融資本への道』

周知のように、宇野弘蔵氏の原理論・段階論・現状分析という、所謂経済学の「三段階」論は、わが国マルクス経済学界でかなりの支持を獲得しているようである。しかしそれと同時に、『資本論』の具体化をつうじて、マルクスの経済学批判体系プランを尊重し、その志向する方向に従って理論的發展を成し遂げようとする傾向もかなり強い。資本論の發展という共通した問題意識のもとで、以上のような二つの代表的流れをわれわれは容易にみ

いだしうる。宮本教授はもっぱら後者の立場からアプロイチされ、すでに「プラン問題」などでユニークな活動をされておられ、『資本論研究』一九五七年、大月書店)他方で、宇野氏の三段階論に充分の敬意を払いつつ、原理論・段階論を論理構造の全くことなつたものとして把握する宇野氏に対して、原理論・段階規定という内在的論理展開の可能性を重視されている。本書の基本的アプローチもこの観点からなされている。すなわち『資本論』で展開された基本的カテゴリーをつかいて、資本主義の生成・発展・消滅の過程を説明することをもって、原理論がそれ自体として段階規定を含みうるという氏の主張をうらづけようとするのである。

以上のような視角を支えている氏の基本的な展開は、「プラン」に關する解釈と、マルクスの貨幣・信用理論、とくに株式会社論を中心に行われており、ここから従来の金融資本概念にたいする批判をも展開される。従って、本書の中心は第三章(貸付資本の自立運動)以降におかれていますとみてよいであろう。

著者によると、産業資本の時代は、絶対的剰余価値の生産、相対的剰余価値の生産、資本過剰の慢性化(「長期化」)の三段階を経過する。最後の段階にいたって株式会社制度がその本来の姿態で登場し、金融資本の段階に移行すると理解している。他方においては、商業信用から銀行信用をへて、株式会社にいたる過程を並置され、近代的信用制度における株式会社の意義を強調され、ここに資本主義が産業資本の段階から金融資本の段階に移ることが示されている。さてかかる展開をへて「プラン」の問題にたちかえると、著者が規定される資本論II「資本一般」の段階から、「競争」・「信用」をへて株式資本へと「プラン」解釈によって、「資本論」の諸カテゴリーから金融資本への移行を論定されているといえよう。全体的に「株式会社」のために「信用」が強調され、一面ヒルファディング的である。株式制度を中心に金融資本の概念規定をすることは過去の研究からみて理論的に問題にしうる重要な論点を含んでいるが、独占資本の再生産構造II蓄積構造が信

用の側面でのみとらえられることは、株式制度の一面的理解でしかない。従って著者のレニン批判にもかかわらず、レニンのヒルフディング批判の理論的意義はそのまま、本書の場合にも強調されなくてはなるまい。

総じて、本書は金融資本への道を実証的に分析する側面（とくに最終節）では、現在のこの領域の研究水準からみて不十分さをまぬがれ難いが、貫く理論的問題意識は今後具体的な分析とあいまって充分の検討を必要とするのではないだろうか。（ミネルツァ書房・B6・二四二頁・四六〇円）

—飯田裕康—

吉野俊彦編

『経済成長と物価問題』

本書は、日本銀行調査局の佐藤隆、石川通達、鈴木淑夫、和栗俊介四氏の研究を吉野氏が責任編集し、体系化したものである。全体は五つの章と、吉野氏自身によるあとがきか

ら成っている。

まず第一章は、「経済成長と物価安定」と題されており、物価安定がなぜ必要かが論じられている。第二章では、「戦後におけるわが国の物価動向」が、第三章では「最近における新しい物価問題」が考察され、第四章では「物価変動の諸要因」が分析されている。第五章では「望ましい物価安定」とは何がということと、物価安定のための対策とが述べられている。第六章と第七章では、それぞれ「欧米における物価動向」と、「欧米における物価問題の考え方」が紹介されている。

以上が本書の内容であるが、本書全体の基調となっている考え方は、吉野氏もあとがきで述べているように、次のようなものである。

第一に、物価安定は成長のためにも必要であること、したがって、成長のためには物価上昇は止むを得ないという安易な態度を排し、消費者物価の安定を目標とすべきだということ、第二に、最近の日本のインフレの主な因は、やはり広い意味での需要圧力だから、

物価安定のためには——いろいろ総合的な措置が必要ではあるが——、「金融政策の働く余地が、なおかつ大である」ということ。

本書はこのように、需要圧力をインフレ要因として重視しているためか、インフレの構造的要因の分析とか、有効需要不足型の経済に生じうるインフレについての検討は十分でない。たとえば、本書では、物価安定が成長のためにも必要だと述べられているが、物価の漸騰が低成長を補なうことによって不況阻止の役割を果たしているという論（N・カルドス）とか、市場のオリゴポリ化や産業構造の変化に伴う物価騰貴の問題とかは軽視されている。しかし、本書が、今日のわが国のインフレ問題の検討を中心としている以上、この点は止むを得ないとも考えられる。日本の最近のインフレ問題を解明した書としてみる限り、本書は包括的であり、その分析もすぐれているといえるであろう。（春秋社・昭和三七年九月刊・A5・二八六頁・四八〇円）

—丸尾直美—